

第 110 期

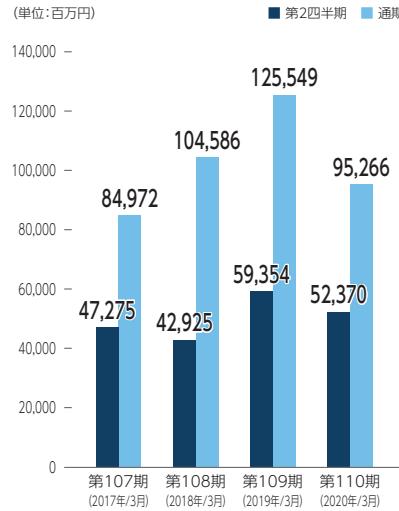
# 決算報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

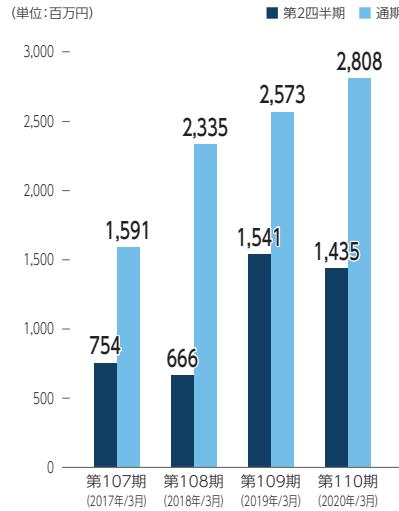
東京産業株式会社

証券コード：8070

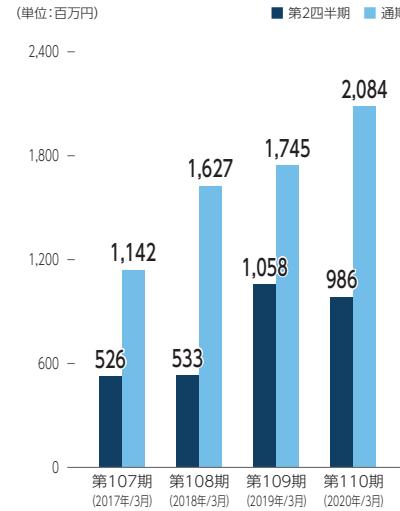
## 売上高



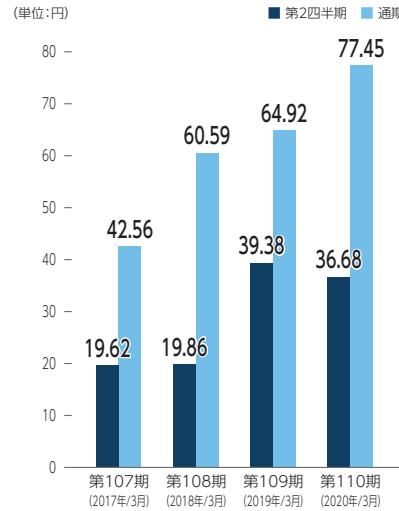
## 経常利益



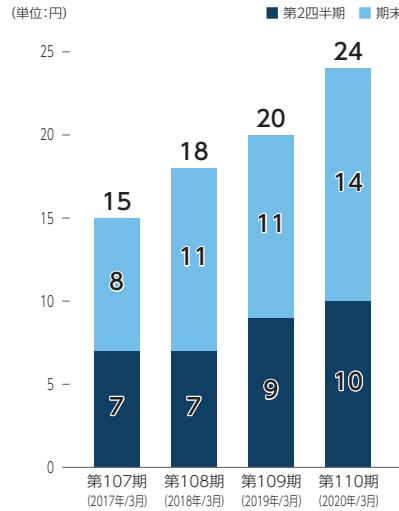
## 当期純利益



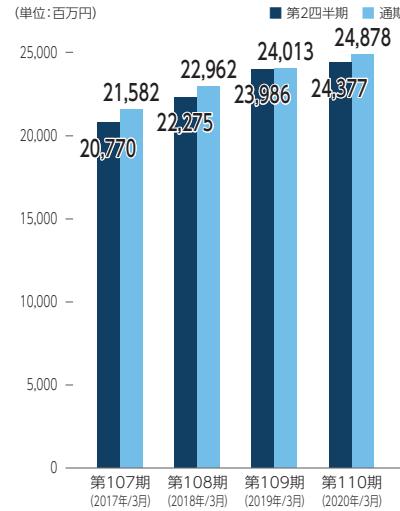
## 1株当たり当期純利益



## 配当金の推移



## 純資産



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引上げや米中貿易摩擦の影響、相次ぐ自然災害などから、内外需要とも不透明な状況で推移してきました。更に世界的な新型コロナウイルス禍、感染拡大防止のための自粛の動きが継続し、実体経済の悪化、金融市場の混乱等、国内外の景気の落ち込みが深刻化しています。

このような厳しい経済環境の中、当社の業績は当事業年度において、売上高952億66百万円、売上総利益79億57百万円、営業利益25億48百万円、経常利益28億8百万円、当期純利益20億84百万円と、3期連続して最高益を更新することができました。

2021年3月期より、2023年3月期までの3カ年を対象とした新中期経営計画がスタートします。新中計では、エネルギー分野や海外事業等、前中計で拡大した顧客基盤を活用するなど、組織力と個人力の融合により、環境・社会の変化にスピーディ・柔軟に対応し、サステナブル経営を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長 **里見 利夫**



今回策定した中期経営計画は、2017年度に策定した創立80年に向けた長期経営計画の第2フェーズにあたり、前中計「T-Startup2020」で進めた収益・顧客基盤の底上げをベースに、次のステージへ更に成長を進化させる意味合いを込めて、「T-Stepup2023」～ブレイクスルー 次のステージへ～といたしました。



## 新成長戦略（コア・ファイブ）

- ▶ 基本は前中計の成長戦略を踏襲
- ▶ 「エネルギー対応への深化」は、よりSDGsを意識し「地球環境とエネルギーミックスへの対応拡大」へ変更
- ▶ 「人財の育成」は、働き方改革への対応策を織り込み「働き方改革への対応と人財の育成」とする

地球環境とエネルギーミックスへの対応拡大	・SDGs達成も意識しつつ、エネルギーミックスを通じた電力の安定供給に資するべく、一貫通貫的なエネルギー事業に積極的に取り組む
モノづくり・デジタルイノベーションへの取組強化	・IoT・ロボット活用・5Gなど製造業の技術革新やスマートファクトリーへの対応、次世代モビリティ技術への積極的関与ならびにデジタル技術を使用したビジネスの創出と強化
新規事業創出の継続	・機械商社の強みは残しつつ、M&Aによるメーカーの取込みなど川上からコントロールする体制を構築するなどし、新規事業の発掘・開拓に取り組む
グローバルビジネスの更なる展開	・海外顧客基盤の更なる拡充と、良質な海外製品の展開力強化、ならびにODA（政府開発援助）等海外インフラ案件にも引き続き参画
働き方改革への対応と人財の育成	・採用の強化・OJTの充実を通じた人材の早期戦力化・グローバル化・マルチタレント化を推進すると同時に業務の電子化・効率化を図り、働き方の多様化に対応

## 数値目標

	2023年3月期	2020年3月期 対比
売上高	1,300億円	+ 347億円
営業利益	35億円	+ 9億円
当期利益	25億円	+ 4億円
ROE	9.0%以上	+ 0.5%以上

## 01 新型コロナウイルス感染症への対応

感染予防や育児支援のため、時差出勤や在宅勤務を開始するなど、BCPへの取組みを積極的に行っております。その他、サテライトオフィスの設置やWeb会議システムの積極活用など、引き続き働き方改革の一環として、更なる生産性向上に向けたテレワーク環境の整備を推進してまいります。

## 02 海外新拠点の開設

### ■ 中国子会社 菱東貿易（上海）有限公司／合肥連絡事務所開設

当社の中国子会社 菱東貿易（上海）有限公司は、現在上海市、広州市及び平湖市を拠点に営業展開を行っておりますが、成長著しい合肥市へのビジネス拡大を図るため、新たに連絡事務所を2020年3月に設立致しました。

### ■ ドイツ子会社 TOKYO SANGYO EUROPE GmbH ハンガリー支店開設

当社は、2019年10月のハンガリー駐在員事務所開設以降、ハンガリー国の市場調査・情報収集を行ってまいりました。今般、同国において今後の展開が十分に期待できると判断し、新たにブダペスト市にドイツ現地法人の支店を2020年5月に設立致しました。

## 03 合併会社「ヤスダTSCインターナショナル株式会社」設立

当社は、グローバルビジネスの更なる展開の一環として、海外での推進工法による下水道管路整備工事で実績のあるヤスダエンジニアリング株式会社と、ベトナムを中心としたアセアン地域での工事受注拡大に向けた活動を行うことを目的に合併会社を設立致しました。

## 電力事業

### Electric Power



大口の発電所向け保守案件受注が順調に推移したことから、成約高は628億69百万円と前事業年度比18億23百万円（3.0%）の増加となりました。一方、前事業年度に比べ大口の引渡案件が減少したため、売上高は513億60百万円と前事業年度比144億73百万円（△22.0%）減少しましたが、代行手数料收受案件の寄与等により粗利率が向上し、営業利益は8億66百万円と、前事業年度比で増益となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
売上高	65,833	51,360
営業利益	672	866

## 化学・環境事業

### Chemical and Environment



前事業年度のような大口の受注案件や引渡案件の発生がなく、成約高は271億58百万円と前事業年度比148億91百万円（△35.4%）の減少、売上高は269億94百万円と前事業年度比163億30百万円（△37.7%）の減少となったものの、営業利益は11億42百万円と高水準での着地となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
売上高	43,325	26,994
営業利益	1,207	1,142

## 電子精機事業

### Electronic Precision Machinery



成約高は86億73百万円と前事業年度比20億70百万円（△19.3%）の減少となりました。一方で国内外における自動車産業向け設備の引渡が順調に推移し、売上高は105億35百万円と前事業年度比4億52百万円（4.5%）の増加となり、営業利益は3億22百万円と、前事業年度比で増収増益となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
売上高	10,083	10,535
営業利益	127	322

## 生活関連事業

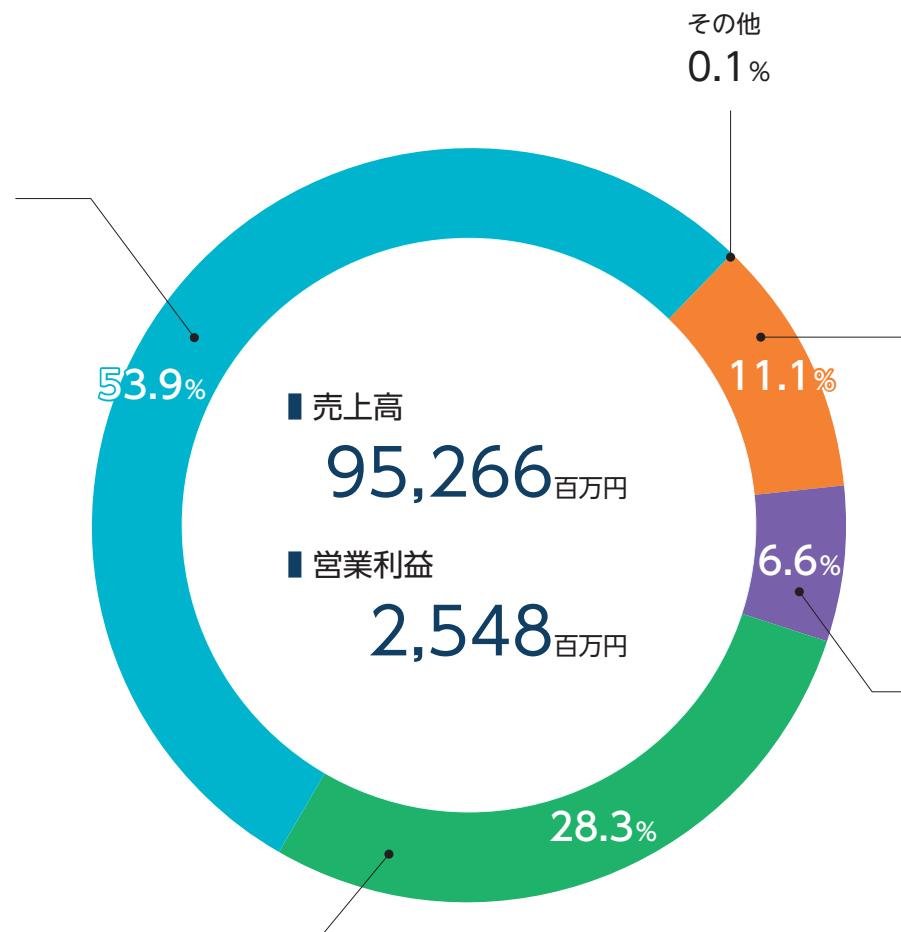
### Lifestyle



成約高は62億82百万円と前事業年度比96百万円（△1.5%）の減少となりましたが、包装資材関連の着実な引渡により、売上高は62億41百万円と前事業年度比68百万円（1.1%）の増加となり、営業利益は1億48百万円となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
売上高	6,172	6,241
営業利益	216	148



# 財務諸表

## 貸借対照表

科目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	56,737	48,677
現金及び預金	5,424	5,270
受取手形	1,335	1,287
電子記録債権	1,926	1,592
売掛金	34,747	17,649
金銭債権信託受益権	2,200	1,000
商品	1,210	465
前渡金	9,506	12,101
前払費用	207	266
未収入金	10	6,344
その他	182	2,713
貸倒引当金	△14	△13
固定資産	17,962	19,340
有形固定資産	7,234	8,299
建物	935	919
機械及び装置	60	70
工具、器具及び備品	685	772
土地	626	626
リース資産	8	12
太陽光発電用資産	3,319	3,449
建設仮勘定	1,598	2,449
無形固定資産	60	37
特許権	0	—
ソフトウェア	35	23
リース資産	20	10
その他	4	3
投資その他の資産	10,667	11,002
投資有価証券	6,986	5,682
関係会社株式	375	1,025
関係会社出資金	396	396
長期貸付金	11	9
長期前払費用	—	1,123
前払年金費用	2,261	2,263
その他	644	510
貸倒引当金	△8	△8
資産合計	74,699	68,017

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債	45,766	38,787
支払手形	2,357	1,806
買掛金	6,034	6,195
受託販売未払金	23,733	6,160
営業未払金	22	20
短期借入金	1,447	3,635
リース債務	57	58
未払金	248	6,928
未払法人税等	464	549
未払費用	95	88
前受金	10,775	12,633
預り金	48	47
賞与引当金	334	373
役員賞与引当金	55	56
その他	91	232
固定負債	4,920	4,352
長期借入金	2,812	2,457
リース債務	666	615
役員退職慰労引当金	24	24
債務保証損失引当金	4	—
従業員株式給付引当金	155	196
役員株式給付引当金	56	71
長期預り保証金	97	101
繰延税金負債	817	588
再評価に係る繰延税金負債	16	16
資産除去債務	154	170
その他	114	110
負債合計	50,686	43,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本	22,603	24,113
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,822	2,822
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	167	166
利益剰余金	17,015	18,518
利益準備金	385	385
その他利益剰余金	16,630	18,132
別途積立金	7,113	7,113
特別償却準備金	23	14
圧縮記帳積立金	40	40
繰越利益剰余金	9,453	10,965
自己株式	△678	△670
評価・換算差額等	1,410	765
その他有価証券評価差額金	1,397	765
繰延ヘッジ損益	△24	△37
土地再評価差額金	36	36
純資産合計	24,013	24,878
負債・純資産合計	74,699	68,017

## 損益計算書

科目	前事業年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当事業年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	125,549	95,266
売上原価	117,934	87,308
売上総利益	7,615	7,957
割賦販売未実現利益戻入額	12	—
差引売上総利益	7,627	7,957
販売費及び一般管理費	5,334	5,409
営業利益	2,292	2,548
営業外収益	361	345
営業外費用	80	84
経常利益	2,573	2,808
特別利益	0	237
特別損失	0	5
税引前当期純利益	2,574	3,040
法人税、住民税及び事業税	814	900
法人税等調整額	14	55
法人税等合計	828	956
当期純利益	1,745	2,084

(単位：百万円)

## キャッシュ・フロー計算書

科目	前事業年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当事業年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,005	1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,050	△4,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960	1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△1
現金及び現金同等物の増減額	△5,990	△1,864
現金及び現金同等物の期首残高	13,124	7,134
現金及び現金同等物の期末残高	7,134	5,270

(単位：百万円)

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社概要／株式の状況

## 会社概要 (2020年6月26日現在)

設立年月日	1942年4月16日
資本金	3,443,284,858円
主要な事業内容	当社グループは、当社、子会社16社、関連会社2社で構成されており、電力事業、環境・化学・機械事業、生活産業事業、その他の事業に分かれ、国内および海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス、さらに不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

## 役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長	里見利夫
取締役専務執行役員	米山嘉昭
取締役常務執行役員	蒲原稔
取締役常務執行役員	大川原正樹
取締役執行役員	西並眞吾
取締役(社外)	中村直
取締役常勤監査等委員	須藤隆志
取締役監査等委員(社外)	小出豊
取締役監査等委員(社外)	福崎聖子

## 事業所 (2020年6月26日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
東北支店	仙台市青葉区
東海支店	名古屋市中村区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
福島支店	郡山市
西日本支店	北九州市小倉北区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市

## 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式の総数 (当社が保有する自己株式959,273株が含まれております。)	28,678,486株

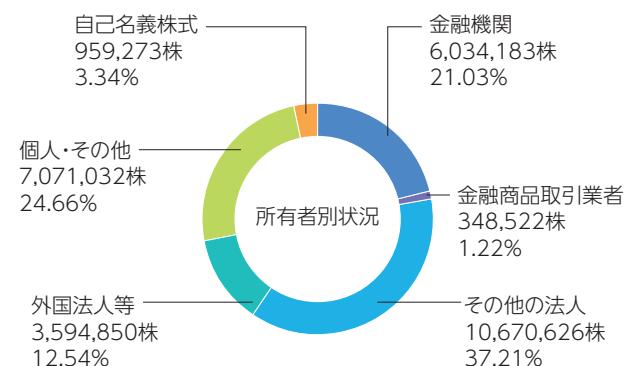
株主数 5,480名

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	3,913	14.1
三菱商事株式会社	3,849	13.9
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	2,321	8.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,958	7.1
三菱電機株式会社	1,026	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	954	3.4
光通信株式会社	669	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	571	2.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	519	1.9
明治安田生命保険相互会社	500	1.8

(注) 1. 当社は、自己株式959,273株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(959,273株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する571,270株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する226,700株を含んでおりません。  
2. 持株比率は自己株式(959,273株)を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況 (2020年3月31日現在)



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

同総会権利行使  
株主確定日 3月31日

剰余金の配当  
支払株主確定日 3月31日

中間配当金  
支払株主確定日 9月30日

株主名簿管理人  
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)  
郵送先 137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

上場証券取引所 東京証券取引所

公告方法 電子公告とします。  
公告掲載URL <http://www.tscom.co.jp/>  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載することといたします。)

## お知らせ

### 1 株式に関する各種手続き

(1) 株式に関する各種手続き(住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等)は、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 特別口座に記録されている株式(証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式)に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。

(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 2 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受け取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。



## 信頼と社会の発展に貢献する 機械総合商社

### 企業理念

#### Corporate Philosophy

- 顧客に「信頼」され社業を通じて社会の発展に「貢献」する。
- 「相互信頼」と「協調」の精神を基本として勇気と信念を持って行動する。
- 社会との調和を大切にし、自ら良き企業市民として節度ある企業活動を行う。

### HP案内

最新の当社IR情報等をご覧ください。



<http://www.tscom.co.jp/>

## 東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
電話 (03) 5203-7690  
<http://www.tscom.co.jp/>

